



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 石井食品株式会社
 コード番号 2894 URL <http://www.ishiifood.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 長島 雅
 問合せ先責任者 (役職名) 業務統括部総括 (氏名) 石井 隆 TEL 047(774)8748
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,538	0.7	△38	—	△32	—	△65	—
28年3月期	10,467	△0.5	△253	—	△276	—	△474	—

(注) 包括利益 29年3月期 23百万円 (—%) 28年3月期 △802百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△3.75	—	△1.8	△0.4	△0.4
28年3月期	△26.96	—	△11.6	△3.4	△2.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,293	3,620	43.7	206.81
28年3月期	7,735	3,649	47.2	208.47

(参考) 自己資本 29年3月期 3,620百万円 28年3月期 3,649百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	367	891	430	3,093
28年3月期	91	△1,487	△129	1,403

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	52	—	1.3
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	52	—	1.4
30年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		53.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,700	1.5	163	—	167	—	99	—	5.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	18,392,000株	28年3月期	18,392,000株
29年3月期	885,314株	28年3月期	883,895株
29年3月期	17,507,624株	28年3月期	17,617,355株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,499	0.5	△28	—	△4	—	△37	—
28年3月期	10,442	△0.5	△219	—	△247	—	△446	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△2.16	—
28年3月期	△25.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	8,253		3,838		46.5		219.26	
28年3月期	7,678		3,890		50.7		222.22	

(参考) 自己資本 29年3月期 3,838百万円 28年3月期 3,890百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来の記述等に関するご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における食品業界を取り巻く環境は、食の安全性に加え価値訴求への要求が高まり、節約志向とこだわり志向の二極化が鮮明になってきました。

食生活に関しては、高齢化、共働き世帯の増加による専業主婦世帯の減少、都市への集中と地方の過疎化等の影響により、ファミリー世帯の減少と1人・2人世帯の増加が顕著になってきました。

購入方法も、インターネットでの購入や宅配による購入の増加、スーパーも郊外型大型店から近くの店へ、こだわりの商品は専門店や百貨店で購入が増加してまいりました。

このような変化の中、当社は単に価格競争で売上を拡大するのではなく、安全対策の強化として農作物の農薬基準を欧州並みの基準を取り入れた対策を進め、コストと手間をかけた付加価値の高い商品を提供することに取り組んでまいりました。

しかしながら、低価格のプライベートブランド商品は価格競争によるバラツキや、顧客のナショナルブランド商品への購買のシフト傾向を受け、売り上げを減らす店舗があるなど伸び悩みました。その対策として当社は「地域と旬」による商品展開を行い売上の増大を計りましたが、成果があらわれたのが下期であったため、赤字の解消には至りませんでした。

新しいビジネスモデルとしては、当社の強みである「無添加調理」を基礎とし、「地域と旬」をテーマに地域の食材を使用した商品開発を行いました。その商品を地域の道の駅や首都圏の百貨店等で販売し、行政を巻き込んだ取り組みを各地で実施しました。一例といたしまして、京都府京丹波町産の丹波しめじを使った「丹波しめじのまぜごはん2合用」、「しめじがつまったハンバーグ」を販売しました。また、正月料理においても青森県弘前市、茨城県笠間市、千葉県成田市、京都府京丹波町、岐阜県山県市等の全国7地区のその年に収穫した栗を使用した栗きんとんを百貨店等で販売しご好評をいただきました。

その他、社会的なニーズの高まっている非常食においては、5年賞味で火や水が不要でいつでもどこでも食べることができる食物アレルギー特定原材料7品目不使用のリゾットを発売し、官公庁、企業、学校等に販売を開始いたしました。

原材料においては、特に当社の主力原材料であるごぼうが天候不順の影響で品不足に見舞われながらも、品質の高い農作物の調達に努めました。

生産部門では、一つ一つの工程を分析し、大量生産による工程のロス等を見直し、期の後半からは小ロット生産に切り替えることで製品ロスと歩留まりを改善し、時間管理の徹底により付加価値生産性の改善を行ってまいりました。

このような活動を行った結果増収となり、当連結会計年度における売上高は前年同期比70百万円増の105億38百万円、売上総利益は前年同期比2億60百万円増の37億78百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、コスト削減に努めましたが、厚生年金基金の解散による退職給付費用の増加等により、前年同期比45百万円増の38億17百万円となり、38百万円の営業損失（前年同期は2億53百万円の損失）となりました。

これに営業外収益61百万円、営業外費用55百万円を加減した結果、32百万円の経常損失（前年同期は2億76百万円の損失）となり、固定資産処分損等の特別損失2百万円を計上した結果、税金等調整前当期純損失は35百万円

（前年同期は4億54百万円の損失）、これに法人税等合計30百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は65百万円（前年同期は4億74百万円の損失）となりました。

製品別チャネル別業績の概況は、次のとおりであります。

（単位：千円）

製品別売上高	前連結会計年度 (27.4.1～28.3.31)		当連結会計年度 (28.4.1～29.3.31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	8,363,803	79.9	8,250,231	78.3	△113,572	98.6
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	325,185	3.1	316,678	3.0	△8,506	97.4
惣菜(サラダ・煮物他)	425,957	4.1	423,167	4.0	△2,789	99.3
非常食	85,178	0.8	263,859	2.5	178,681	309.8
配慮食(食物アレルギー・塩分他)	40,622	0.4	54,629	0.5	14,006	134.5
正月料理	1,132,652	10.8	1,117,458	10.6	△15,193	98.7
その他	94,484	0.9	112,000	1.1	17,515	118.5
合計	10,467,884	100.0	10,538,025	100.0	70,141	100.7

（単位：千円）

(チャンネル別内訳)	前連結会計年度 (27.4.1～28.3.31)		当連結会計年度 (28.4.1～29.3.31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
スーパーマーケット・小売店他		%		%		%
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	7,938,120	88.6	7,821,503	88.7	△116,617	98.5
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	286,197	3.2	274,935	3.1	△11,261	96.1
惣菜(サラダ・煮物他)	181,639	2.0	179,321	2.0	△2,317	98.7
非常食	15,256	0.2	23,756	0.3	8,499	155.7
配慮食(食物アレルギー・塩分他)	19,085	0.2	27,962	0.3	8,877	146.5
正月料理	442,547	4.9	396,598	4.5	△45,949	89.6
その他	76,806	0.9	96,838	1.1	20,031	126.1
合計	8,959,653	100.0	8,820,915	100.0	△138,737	98.5

宅配・生協・官公庁他	金額		金額		金額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	425,683	28.2	428,727	25.0	3,044	100.7
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	38,987	2.6	41,742	2.4	2,755	107.1
惣菜(サラダ・煮物他)	244,318	16.2	243,846	14.2	△471	99.8
非常食	69,921	4.6	240,103	14.0	170,181	343.4
配慮食(食物アレルギー・塩分他)	21,537	1.4	26,666	1.5	5,129	123.8
正月料理	690,105	45.8	720,859	42.0	30,754	104.5
その他	17,677	1.2	15,162	0.9	△2,515	85.8
合計	1,508,230	100.0	1,717,109	100.0	208,878	113.8

① 食肉加工品（ハンバーグ・ミートボール他）

ハンバーグ群は、「チキンハンバーグ」の売上は減少しましたが、「1.5倍チキンハンバーグ」、「1.5倍チキンハンバーグ和風オニオンソース」は中高生のお子さまのいる世帯、1人・2人世帯や高齢者の食事としての利用が増加しました。また、京都府京丹波町産のしめじを使った「しめじがつまったハンバーグ」や山梨県大月市の無農薬玉ねぎを使った「玉ねぎがつまったハンバーグ」を発売し、その地域を中心としたエリアと首都圏の百貨店等で販売しご好評いただきました。

ミートボール群は、ナショナルブランドにおいては店舗訪問を強化し、売れ筋商品の売場を拡大するという基本の活動に注力しました。そこで原材料のシンプルさを以て無添加調理をお伝えすることとともに、新鮮な鶏肉を使用しているというポイントを店頭でお伝えした結果、ナショナルブランド商品の売上は増加しましたが、低価格のプライベートブランド商品の売上は減少しました。この結果、食肉加工品の売上高は前年同期比98.6%となりました。

② 炊き込みご飯の素・まぜご飯の素

2合用まぜご飯の素は、1人・2人世帯が増加したこと、必要量だけをご飯に混ぜられることが評価され、「有明鶏のかしわめし」等が好調に推移しました。また愛知県大府市の伝統野菜である「木之山五寸にんじん」や群馬県高崎市の「国分にんじん」、山梨県市川三郷町の「大塚にんじん」を使ったまぜご飯の素を販売しご好評いただきました。その結果、まぜご飯の素の売上は増加しました。

一方、3合用の炊き込みご飯の素は、新製品として「国産きのこごはん」を展開しましたが、ファミリー世帯の減少により、3合炊き商品の需要が減り、売上は減少しました。この結果、炊き込みご飯の素・まぜご飯の素の売上高は前年同期比97.4%となりました。

③ 惣菜（サラダ・煮物他）

スーパーマーケットチャンネルにおいては、当社の特徴である国産の地域を限定した今年のごぼうの風味の良さを店頭から伝える提案を、生協チャンネルにおいては、野菜を加えてサラダの一品料理になる提案をした結果、共働き世帯、1人・2人世帯を中心に支持されましたが、売上の増加には至りませんでした。この結果、惣菜（サラダ・煮物他）の売上高は前年同期比99.3%となりました。

④ 非常食

地震、津波、水害等の災害時の食事として火と水が無くても美味しく食べられる事と、食物アレルギー物質特定原材料7品目不使用という点が評価され、学校・官公庁・企業等への備蓄向けとして販売が増加しました。この結果、非常食の売上高は前年同期比309.8%となりました。

⑤ 配慮食（食物アレルギー・塩分他）

各地の食物アレルギーの子を持つ母親の会と連携し、直接のご案内を丁寧に行った結果、生協、ダイレクト販売等での販売が増加し、配慮食の売上高は前年同期比134.5%となりました。

⑥ 正月料理

重詰予約おせちは、食物アレルギー配慮おせちや食塩不使用のおせち料理といった配慮系おせちが、生協及び百貨店での販売が拡大しましたが、プライベートブランド商品の販売が縮小し、前年比でほぼ水準となりました。

佃煮おせちでは、新商品の「栗きんとん3種味めぐりセット（成田・丹波・笠間）」等の高付加価値商品が贈答用としてご好評いただきましたが、お重詰めおせち同様低価格商品の販売が伸び悩み、売上が減少しました。

この結果、正月料理の売上高は、前年同期比98.7%となりました。

⑦ その他

子会社のイシイ産業株式会社で行っている地域との取り組みにおいて、千葉県内の製造商品を地域の道の駅、直売所等に販売した結果売上が増加し、その他の売上高は前年同期比118.5%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末の38億90百万円に対し、7億20百万円増の46億10百万円（前年同期比18.5%増）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加であります。

固定資産は、前連結会計年度末の38億45百万円に対し、1億62百万円減の36億82百万円（前年同期比4.2%減）となりました。主な要因は、有形固定資産の減少であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末の77億35百万円に対し、5億58百万円増の82億93百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末の19億4百万円に対し、4億83百万円増の23億87百万円（前年同期比25.4%増）となりました。主な要因は、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金の増加であります。

固定負債は、前連結会計年度末の21億80百万円に対し、1億4百万円増の22億85百万円（前年同期比4.8%増）となりました。主な要因は、社債の増加であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末の40億85百万円に対し、5億87百万円増の46億73百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末の36億49百万円に対し、29百万円減の36億20百万円（前年同期比0.8%減）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上、配当金の支払、その他有価証券評価差額金の増加、退職給付に係る調整額の変動に伴う増加であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ16億89百万円増加し、30億93百万円（前年同期比120.4%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は3億67百万円（前年同期は91百万円の増加）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純損失の計上、減価償却費の計上、退職給付に係る負債の増加、たな卸資産の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により増加した資金は8億91百万円（前年同期は14億87百万円の減少）となりました。

主な要因は、定期預金の払戻による収入、有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により増加した資金は4億30百万円(前年同期は1億29百万円の減少)となりました。

主な要因は、短期借入金の純増加、社債の発行による収入、配当金の支払額であります。

(4) 今後の見通し

次期の活動につきましては、ロスを発見し、それを深掘りし、捨てることを決め、新しいやり方を捻り出し、地域・社会に貢献できる新しい商品・サービスを提供してまいります。

お客様のためになる活動をし、平成30年3月期は、売上高107億円、経常利益1億67百万円、親会社株主に帰属する当期純利益99百万円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,433,284	3,093,251
売掛金	1,186,170	1,208,993
商品及び製品	68,958	95,143
仕掛品	5,498	6,518
原材料及び貯蔵品	163,059	167,428
その他	35,200	40,868
貸倒引当金	△2,119	△1,287
流動資産合計	3,890,052	4,610,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,344,664	9,371,444
減価償却累計額	△7,883,593	△8,030,473
建物及び構築物（純額）	1,461,070	1,340,970
機械装置及び運搬具	7,995,038	7,758,891
減価償却累計額	△7,151,767	△7,022,757
機械装置及び運搬具（純額）	843,270	736,133
工具、器具及び備品	673,318	606,993
減価償却累計額	△616,065	△563,442
工具、器具及び備品（純額）	57,252	43,551
土地	906,296	906,296
リース資産	61,972	109,594
減価償却累計額	△40,778	△48,038
リース資産（純額）	21,194	61,556
有形固定資産合計	3,289,085	3,088,508
無形固定資産	61,670	44,501
投資その他の資産		
投資有価証券	451,676	508,421
その他	94,935	90,052
貸倒引当金	△52,112	△48,916
投資その他の資産合計	494,498	549,557
固定資産合計	3,845,254	3,682,568
資産合計	7,735,307	8,293,485

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,613	285,459
短期借入金	880,000	1,080,000
1年内返済予定の長期借入金	—	250,000
リース債務	6,166	14,149
未払費用	535,841	519,367
未払法人税等	16,591	44,520
未払消費税等	22,240	69,929
賞与引当金	77,103	75,674
その他	76,894	48,673
流動負債合計	1,904,451	2,387,774
固定負債		
社債	1,000,000	1,300,000
長期借入金	250,000	—
リース債務	17,656	54,121
繰延税金負債	15,920	32,355
退職給付に係る負債	734,384	735,754
資産除去債務	23,083	23,106
長期未払金	139,894	139,894
固定負債合計	2,180,939	2,285,232
負債合計	4,085,391	4,673,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金	672,801	672,801
利益剰余金	2,470,269	2,352,108
自己株式	△175,135	△175,422
株主資本合計	3,887,535	3,769,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,428	73,091
退職給付に係る調整累計額	△273,048	△221,699
その他の包括利益累計額合計	△237,620	△148,608
純資産合計	3,649,915	3,620,478
負債純資産合計	7,735,307	8,293,485

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	10,467,884	10,538,025
売上原価	6,949,283	6,759,221
売上総利益	3,518,600	3,778,803
販売費及び一般管理費	3,772,083	3,817,216
営業損失(△)	△253,482	△38,413
営業外収益		
受取利息	2,738	685
受取配当金	9,857	9,806
受取賃貸料	5,628	5,528
廃油売却益	18,493	18,185
受取保険金	—	13,546
雇用促進奨励金	4,863	3,685
その他	15,474	10,041
営業外収益合計	57,055	61,480
営業外費用		
支払利息	23,822	17,298
たな卸資産廃棄損	32,548	26,579
社債発行費	20,079	9,259
その他	3,141	2,265
営業外費用合計	79,591	55,403
経常損失(△)	△276,018	△32,336
特別損失		
固定資産処分損	5,138	2,047
退職給付費用	173,411	—
ゴルフ会員権評価損	—	640
特別損失合計	178,550	2,687
税金等調整前当期純損失(△)	△454,569	△35,023
法人税、住民税及び事業税	20,326	30,613
法人税等合計	20,326	30,613
当期純損失(△)	△474,895	△65,637
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△474,895	△65,637

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△474,895	△65,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76,273	37,662
退職給付に係る調整額	△251,053	51,348
その他の包括利益合計	△327,326	89,011
包括利益	△802,221	23,374
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△802,221	23,374
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	919,600	672,801	2,998,395	△126,595	4,464,201
当期変動額					
剰余金の配当			△53,230		△53,230
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△474,895		△474,895
自己株式の取得				△48,539	△48,539
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△528,126	△48,539	△576,665
当期末残高	919,600	672,801	2,470,269	△175,135	3,887,535

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	111,701	△21,995	89,706	4,553,907
当期変動額				
剰余金の配当				△53,230
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△474,895
自己株式の取得				△48,539
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76,273	△251,053	△327,326	△327,326
当期変動額合計	△76,273	△251,053	△327,326	△903,992
当期末残高	35,428	△273,048	△237,620	3,649,915

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	919,600	672,801	2,470,269	△175,135	3,887,535
当期変動額					
剰余金の配当			△52,524		△52,524
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△65,637		△65,637
自己株式の取得				△287	△287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△118,161	△287	△118,448
当期末残高	919,600	672,801	2,352,108	△175,422	3,769,086

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	35,428	△273,048	△237,620	3,649,915
当期変動額				
剰余金の配当				△52,524
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△65,637
自己株式の取得				△287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,662	51,348	89,011	89,011
当期変動額合計	37,662	51,348	89,011	△29,437
当期末残高	73,091	△221,699	△148,608	3,620,478

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△454,569	△35,023
減価償却費	413,723	390,700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△730	△4,027
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,404	△1,428
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	136,730	52,718
受取利息及び受取配当金	△12,596	△10,492
支払利息	23,822	17,298
社債発行費	20,079	9,259
固定資産処分損益(△は益)	5,138	2,047
売上債権の増減額(△は増加)	△2,455	△22,823
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,768	△31,573
仕入債務の増減額(△は減少)	18,431	△4,154
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	△523	10,008
未払消費税等の増減額(△は減少)	△90,688	47,689
その他	65,321	△35,787
小計	134,857	384,410
利息及び配当金の受取額	11,817	10,943
利息の支払額	△22,571	△16,683
法人税等の還付額	607	1,966
法人税等の支払額	△32,873	△12,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,838	367,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,090,000	—
定期預金の払戻による収入	1,060,000	1,030,000
投資有価証券の取得による支出	△2,546	△2,647
有形固定資産の取得による支出	△452,412	△135,379
無形固定資産の取得による支出	△3,176	△915
その他	1,121	379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,487,013	891,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	880,000	1,080,000
短期借入金の返済による支出	△1,380,000	△880,000
社債の発行による収入	979,920	290,740
社債の償還による支出	△500,000	—
リース債務の返済による支出	△7,327	△7,303
自己株式の取得による支出	△48,539	△287
配当金の支払額	△53,230	△52,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,177	430,625
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,524,352	1,689,967
現金及び現金同等物の期首残高	2,927,637	1,403,284
現金及び現金同等物の期末残高	1,403,284	3,093,251

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	208.47円	206.81円
1株当たり当期純損失金額	26.96円	3.75円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失（千円）	474,895	65,637
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失（千円）	474,895	65,637
普通株式の期中平均株式数（株）	17,617,355	17,507,624

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産額の部の合計額（千円）	3,649,915	3,620,478
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,649,915	3,620,478
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数（株）	17,508,105	17,506,686

(重要な後発事象)

該当事項はありません。